

Pan-Asian Integration: Linking East and South Asia

Summary in Japanese

汎アジア統合：東アジアと南アジアとのリンク

ベージングストーク（英国）：アジア開発銀行向けにパルグレーブ・マクミラン社が刊行（2008/2009）

編集：ジョセフ・フランソワ、プラデムナ・ラナ、ガネシャン・ウィグナラジャ

寄稿：ジョン・アーノルド、フィリップ・ディー、マルコム・ダウリング、クリストファー・フィンドレイ、ジョセフ・フランソワ、ミリアム・マンチン、リョウ・オチアイ、アネット・ペルクマンズ-バラオイング、マイケル・プラマー、プラデムナ・ラナ、ロバート・スコレイ、ガネシャン・ウィグナラジャ

東アジアおよび南アジア経済諸国は、急成長を続ける中華人民共和国（PRC）とインドに牽引されてこれまで以上に緊密な経済的関係を築いています。アジアは世界でも有数の活気ある地域であることから、汎アジア統合の過程は、域内外の国々への影響に関する国際的議論を拡大させてきました。

本書は、東アジアと南アジア間の経済協力の緊密化と経済統合の構図、決定要因、阻害要因、および利点を分析するものであり、汎アジア統合のための強力かつ現実的なあり方を提示し、そのための提言を行います。そして、ASEAN および SAARC における商品貿易と投資、サービス貿易、貿易・金融協力、インフラ、物流および取引の円滑化、開発、および CGE モデルをベースとした代替統合スキームの影響分析などのテーマについて、各分野の著名専門家が論じます。

今回の研究から、貿易および投資における東アジアと南アジアの結びつきは、基盤こそ小さいものの、急速に拡大していたことが明らかになりました。東アジアと南アジア間での商品貿易総額は、1990 年から 2006 年までの間に 5 倍に増え、1100 億ドルに達しました。この2つの地域間での貿易は、東アジアが資本および技術集約的な商品を南アジアに輸出し、その対価として原材料および労働集約的な商品を輸入するというのが一般的な構図になっており、経済開発における生産要素賦存量と水準を反映しています。同地域間のサービス貿易も、特に情報技術、教育、および観光の分野で増加しています。

東アジアと南アジア間の貿易および投資に関する急速な統合化の動きは、この地域の二極成長軸である中国とインドの台頭によって勢いを増しており、地域の製造ネットワークの深化、貿易障壁と物流コストの低下、インフラの向上と自由貿易協定（FTA）の拡大が進んでいます。

約 20 の地域間 FTA がさまざまな実施段階にあります。今回の研究で、FTAの強化は、現在の2国間主義と比べて経済的福利を高めることが明らかになりました。この研究では、東アジアおよび南アジア経済諸国を伴う幅広い汎アジア協定（商品、サービス、および貿易コストを網羅）により、国際収益に約 2610 億ドルという大きな

福祉利得がもたらされると試算しています。同協定に加盟するすべての東アジアおよび南アジアの諸国は、地域協力の緊密化によって恩恵を享受できることに加え、米国やEUといった諸外国に対する悪影響も限定されます。

このような利得の実現を妨げる主な要素としては、関税および非関税障壁の存続、サービス貿易に影響する規制障壁、未完了の構造改革、地元企業の技術力の弱さ、変わりやすい物流効率、不十分な貿易関連インフラなどが挙げられます。

貿易関連インフラについては、海上輸送が、東アジアと南アジア間の基本的な貨物運搬手段であり、この状況が今後もしばらく続くものと思われます。拡大する東アジアと南アジア間貿易に応じた海上輸送と他の貿易関連インフラの効果は、コスト競争力、サービスの質、効率的な物流を維持できるかどうかにかかっています。

汎アジア統合のペースは、今後10年でさらに加速する様相を呈しており、アジア・太平洋地域の包摂的な成長と繁栄を支えていくものと思われます。今回の研究では、詳細な国別の提言を除き、今後の東アジアと南アジアの統合を促すべく、地域レベルで 5 つの大きな提言を行っています。

具体的内容は次の通りです。

- (1) 各国が引き続き貿易・関税障壁を引き下げる必要がある。
- (2) 貿易関連インフラへの投資と越境手続きの合理化が貿易コスト低下に直接つながる。
- (3) 南アジアおよび東アジア諸国はFTAを地域全体の協定に組み込む必要がある。
- (4) サービス部門での規制緩和と政策改革を求めていく必要がある。
- (5) 貿易自由化への努力を幅広い経済改革プログラムに組み込む必要がある。

新たな実験データと分析が満載の本書は、世界で最も活気ある地域であるアジアの貿易と地域統合に関心を持っている人には必読の 1 冊です。今回の研究が、東アジアと南アジア間の経済的関係を理解し、この関係を強化するための政策立案のお役に立てることを願っております。